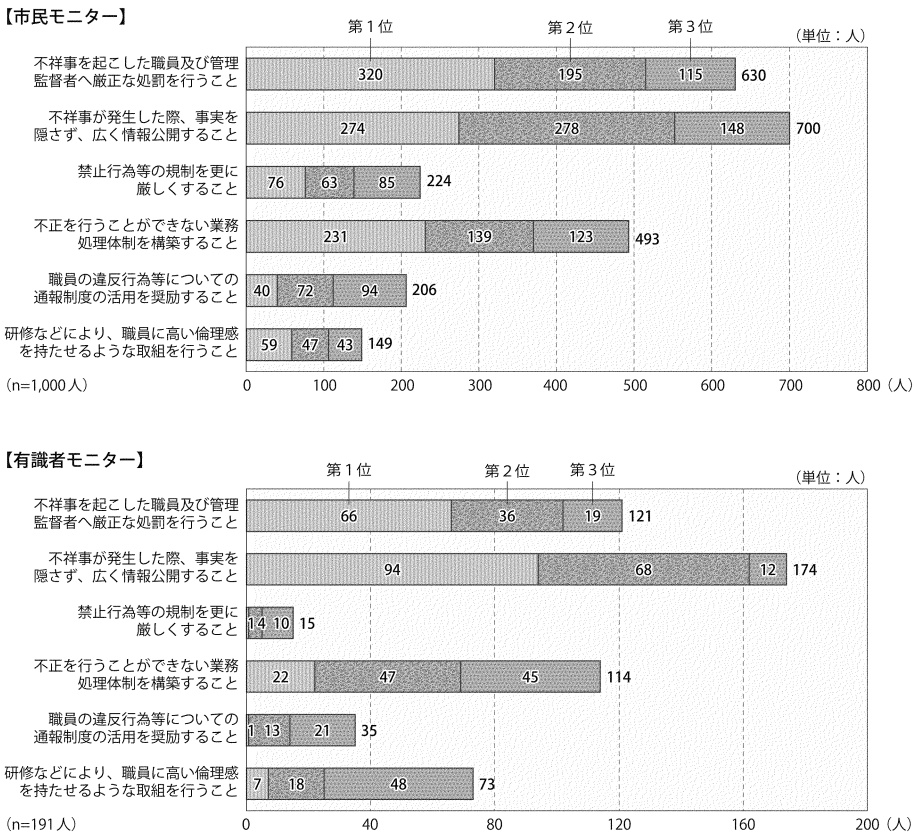
図４　公務員による不祥事が起きた際、信頼回復のために必要な行政の対応は何だと思いますか。必要だと思う順に３つ以内でお選びください。

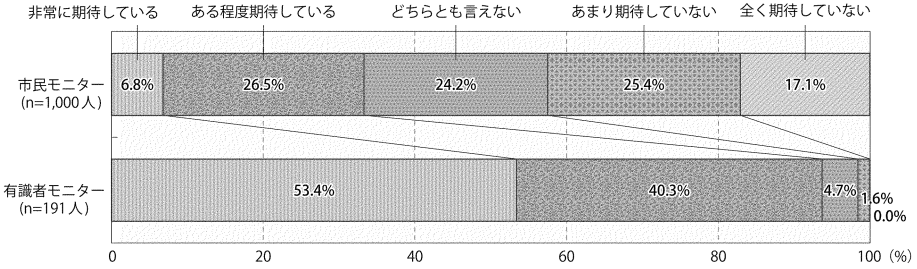


㈡　国家公務員への期待

国家公務員の仕事への取組について感じている気持ちを「国家公務員に対する期待」という観点で質問したところ、市民モニターでは、「あまり期待していない」又は「全く期待していない」と国家公務員の仕事への取組について期待できないとする見方をしている者の合計が42.5%であったのに対し、「非常に期待している」又は「ある程度期待している」と国家公務員の仕事への取組について期待する見方をしている者の合計は33.3%にとどまった。

一方、有識者モニターでは、「非常に期待している」又は「ある程度期待している」と国家公務員の仕事への取組について期待する見方をしている者の合計が93.7%にのぼり、「あまり期待していない」と国家公務員の仕事への取組について期待できないとする見方をしている者は1.6%（「全く期待していない」とする回答は０%）となった（図５）。

図５　あなたが国家公務員の仕事への取組について感じているお気持ちに最も近いものをお選びください。



イ　一般職員に対するアンケート調査

平成23年６月、一般職員（本府省に勤務する係長級以下の職員）約15,000人から抽出した2,000人を対象として、公務員倫理に関するアンケート調査を実施した。

公務員倫理に関する研修の受講の有無によって職員の倫理意識等にどのような影響が及んでいるかを探るため、主な調査項目について、公務員倫理に関する研修等に最後に参加してからの期間別にクロス集計を行った。クロス集計の結果の概要は次のようになっている。

㈠　倫理法・倫理規程の認知度
　―　研修後の経過期間が短い者ほど、倫理法・倫理規程の認知度が高いことから、公務員倫理に関する研修の定期的な実施及び受講が重要
㈡　通報窓口の認知度
　―　研修後の経過期間が短い者ほど、通報窓口をよく知っている
㈢　通報制度の効果
　―　研修後の経過期間が短い者ほど、通報制度の効果について肯定的に理解している

㈠～㈢それぞれの具体的な調査結果は次のようになっている。

㈠　倫理法・倫理規程の認知度について

倫理法・倫理規程の内容について、公務員倫理に関する研修等に最後に参加してからの期間別にクロス集計したところ、「よく知っていた」、「ある程度知っていた」という回答の合計が最も多かったのは、最後の研修から１年未満の者で92.6%であり、次いで最後の研修から１年以上３年未満の者で86.4%、最後の研修から３年以上５年未満の者で76.2%と、研修後の経過期間が短い者ほど、倫理法・倫理規程の認知度が高いことから、公務員倫理に関する研修の定期的な実施及び受講の重要性を示す結果となった（図６）。